

日本再生の道がみえてきた

蔓延する閉塞感の中で確実に変化が始まっている

朝日新聞特別編集委員 船橋洋一
笹川平和財団会長 田淵節也

力をつけ始めた元には負けない
円の通貨戦略が必要

田淵 4~5年前まで、ドルとユーロと円は並列で語られていましたが、最近ではそういうことはなくなりました。しかし、欧州圏と米国圏とアジア圏という見方をすれば、これから最も勢いのあるのはアジア圏だと思います。

船橋 もう少し時間はかかるでしょうが、中国がここまで経済成長したことによって、アジア通貨圏の可能性が出てきたと思います。しかし、いま問題なのは円です。

この10年は、しばしば「失われた10年」と呼ばれますが、円ほどその価値が失われた通貨はありません。円は1995年4~5月の1ドル85円がピークでしたが、これは米国のドル安政策によるものでした。当時のクリントン大統領が、強



引にドル安に誘導したのです。それによって、日本は結局デフレに陥りました。そこに、追い討ちをかけたのが、橋本内閣の消費税率引き上げです。

そういう意味では政策デフレであり、円デフレであり、円という通貨の価値が失われた10年だったと思います。それをどのように切り返して、これから力をつけてくる元に対して、もう一つの中軸として円を位置づけるか、いかにして2眼レフでアジアの通貨圏を形成していくかが問題です。しかし、日本にはまだ構想も通貨戦略もありません。そのことに、私は非常に懸念を抱いています。

田淵 デフレは、日本のみならず世界的現象です。当分の間は、デフレの時代が続くのではないのでしょうか。

船橋 中国の労働コスト(=生産コスト)は、日本や欧米の約10分の1です。中国の労働コストもそのうち上がってくるとは言われていますが、これからどんどん、平均年齢24~25歳の若い労働力が、中国内陸部から生産拠点である沿岸部へとやってきます。これにより、今後10年くらいは、世界の賃金に下げ圧力がかかり続けることになり

ます。日銀総裁人事で、インフレ・ターゲットをどうするかということが議論になっています。しかし、世界全体がデフレであり、中国のこのような状況が続いている限り、日本一国がインフレ・ターゲット政策をとって金融操作しても難しいと思います。

田淵 そのとおりだと思いますね。

船橋 貯蓄過剰という意味で、中国は日本と似てきています。あれだけ投資しているのに、なおかつ貯蓄過剰になっています。ここにデフレのプレッシャーがかかってくると、これは大変なことになります。

田淵 歴史的にみても、これまで5%以上経済成長しながら物価が下がったという例はありません。だいたい4~5%経済が成長すると、物価も2%くらい上がるという形で3000年も続いてき

主な内容

Special Report:
日本の公益法人制度を考える
山椒の木の話 入山 映 6



公益法人制度の新たなあり方
近藤倫正 8

Reports from the Field
「言論NPO」の目指すもの
工藤泰志 5

World Report
中国民間非営利組織のいま
岡室美恵子 9

刊行物案内 10
編集後記 10

ました。それが今度だけ違うわけですから、難しいような気がします。

船橋 反転のきっかけがなかなかつかめないのが、みんな米国を注視しているのです。米国も、個人消費が最後の頼みの綱という状態です。不動産はまだ強いし、日本のように、すべての業種でバブルがはじけているわけではありません。バブル後のIT（情報技術）



田淵節也

関連の企業についても、日本に比べると整理のスピードが速い。ですから、日本よりずっと身軽です。にもかかわらず、過剰消費のツケが回ってきています。自動車は金利ゼロで販売促進しているくらいですからね。

■ ユダヤが日本と手を組むことでしか中国の活路は開けない

田淵 やはり、いま強さという点では、中国経済が一番買いでしょうか。

船橋 3年くらいは、この状態が続くでしょうね。しかし中国は、これまでただ同然で資産を切り売りしてきました。国有資産を民間に放出し、投資させて、儲けさせてきたのです。しかし、实体经济の生産性がどこまでついてきているかは疑問です。企業にまともなガバナンスが生まれているのか、ブランドができてくるのか、従業員教育はどうなっているのか、従業員の忠誠心は

どうかといったことは、まだまったくわかりません。中国がこれから最も大変なのは、ここの部分をしっかりさせていくことです。

いまはまだ、中国は日本に頼らざるを得ません。しかしいずれ、中国資本が日本企業をどんどん買収するようになるでしょう。それが日本の再生につながればいいと思いますね。

田淵 中国人というのは、基本的に商人だと思います。それに対して、日本人は職人です。中国は今後も商人的能力を発揮していくでしょう。だからといって、華僑が世界を制覇できるわけでもありません。

船橋 中国の活路は2つあると思います。1つは日本と組むこと、もう1つはユダヤと組むことです。日本が世界経済の場で活躍できた理由の1つは、ユダヤと組んだことでした。日本はユダヤに対して偏見をもっていません。ユダヤのほうも、日本にいじめられた経験がない。今後、ユダヤと中国が手を握る可能性はありますが、まだ無理でしょう。中国の政治体制を信用していませんからね。ですから結局、中国は日本と組むことになるでしょう。

中国は資本輸出国になりつつあります。いつか、元を一気に上げて、日本企業を買いにきますよ。その時に、日本と中国のどちらが司令塔となってゲーム・プランをつくるかが問題ですね。

田淵 ゲーム・プランづくりは、日本人は下手ですね。

船橋 しかし、日本再生につながることでですから、是非やらなくてはなりません。

もう1つ、インドと中国が組む可能性もあります。この間中国に行ってきたのですが、相当数のインド人が働いていました。シリコンバレーで働いていた人たちが、米国のITバブルがダメになって、仕事にあぶれてしまった。しかし、インドは官僚主義だし、階級制度があります。インドには帰りたいく

ない。だから、中国で雇ってもらっている。そういう点では、インドと中国が手を握る可能性がないわけではない。しかし、中国とインドの関係は、日本のように補完性がありません。

田淵 日中に補完性があることは、間違いありませんね。

船橋 あと何十年たっても、日本はやっぱり職人です。これは本当に強いはずからね。

田淵 しかし、日本経済はバブルの後遺症からなかなか立ち直ることができませんね。

船橋 不良債権の処理には時間がかかります。私も年に2、3度、国際金融のシンポジウムに参加しますが、日本の銀行のトップが1人も来なくなりました。それどころじゃないんでしょうね。

田淵 バブルを金額換算すると、だいたい150兆円です。すでにその6割くらいの処理は済んだのではないのでしょうか。しかし、残りの処理に、あと2~3年はかかるでしょう。そうすると、30年いい時代が続いて、不況が15年続くということになりますね。

船橋 下がったものが上がることは、間違いありませんからね。

田淵 3~4年たったら、意外と日本は一番先に不況から脱出しているかもしれませんね。

船橋 製造業の基盤は残っているし、サービス業もありますからね。

田淵 そういう意味で、私は最近少し強気なんですよ。

■ 自分のことは自分で解決しなければならない

船橋 しかし、現在のようにグローバル化が進むと、どうしても敗者が出てきます。しかし、日本の社会はあまり敗者を敗者として際立たせることをしません。優れた人間を評価しないという悪い面もありますが、先日ノーベル賞を受賞した田中耕一さんに

しても、外国の人間が認めてくれたわけですからね。

しかし、どんな社会でも、必ず敗者は存在します。グローバルゼーションの中では、勝者と敗者の差はさらにはっきりし、たくさんの敗者が生まれます。国際社会も同様です。破綻国家や破綻しつつある国家が、いまや至るところに存在します。

米国は、そういう敗者をどのように再起させ、統合してメインストリームに入れていくかという思想や理念、そして政策面が弱いですね。そこにこそ、日本の果たすべき役割があると思います。

田淵 そうかもしれませんが、いまの日本にはその余裕がありません。

私は常に、自分のことは自分でやるべきだと考えています。ですから、現在の北朝鮮の問題についても、本来、日本独自で解決の道を探るべきだと思います。自分のことは自分で守るという姿勢でいなくてはなりません。

経済問題にしても同様です。他人に頼っても、誰も助けてはくれません。財政赤字は、どこかで直さなくてはなりません。人間は死にますが、国は残っていきますからね。

船橋 セルフヘルプということですね。しかし、本当に財政赤字の重みで、日本経済は沈んでしまいそうですね。

朝鮮半島問題については、日本は北朝鮮に対するミサイル防衛をそろそろ真剣に検討する必要があると思います。2002年12月31日の朝日新聞のコラムにも書きましたが、私はこの問題については日本単独ではなく、日米韓で取り組んでいくべきだと考えています。

たとえば、米国は04~05年にアラスカ州にミサイル迎撃基地を建設する予定ですが、その共同開発をするとかね。

いま、韓国では反米意識が高まってきました。私は、いまこそ1990年代にKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）やTCOG（北朝鮮問題に関する日

米韓3カ国政策調整グループ）によって少しずつ積み上げてきた日米韓の関係を強化すべきだと思います。

田淵 今度の韓国の大統領、盧武鉉氏はなかなか常識的な人物らしいと聞いていますが。

船橋 そうですね。私は、彼が米国との関係をダメにするとは思いません。しかし、いまの若い人たちは朝鮮戦争を知りません。韓国人たちが、豊かになったいまでも米国の言いなりになっていることに対して不満な気持ちもわかります。

しかし、韓国があまり反米に傾くと、北朝鮮が、米韓の間を引き裂いたり、日米韓の足並みを乱す材料に使う可能性があります。その辺りにも配慮しつつ、日米韓の協調体制を強化していかなければなりません。

そのためには、たとえば日米韓の閣僚会議をやるのもいいでしょう。いままで一度もありませんでしたからね。

また、北朝鮮の核開発をやめさせるための活動として、KEDOで原子炉を平和利用するためのサポートをしています。いわば、核をもって核を制す取り組みです。現在は日米韓を中心に行っていますが、ロシアと中国も入れて、KEDOパート2といったものをつくるのも一方案です。そのようにして、仲良くやっていく以外ないと思います。

田淵 そうなったらいいですね。

船橋 しかし、北朝鮮問題については、現在の政府のやり方では、なかなかうまくいかない気がします。NGOを含めて、北朝鮮と接点をもっている人々を組織化して、世界で北朝鮮について活動している人たちの連携を図るといったことも、今後は必要になってくるでしょう。

これから北朝鮮でいったいどういうことが起こるのかわかりません。しかし、南北が統合された場合についても、考えておく必要がありますね。やはり、戦略的には中国と組んでおくの

が得策でしょう。

イラク攻撃は米国のためにはならない

船橋 北朝鮮に対する米国の柔軟姿勢をみると、米国はやはりイラクを攻撃したいんだと思います。

田淵 私も、そう思います。北朝鮮とイラクの両方を相手にするのは大変で



船橋洋一

すからね。しかし、仮にイラクを制圧したとしても、そのあとが大変でしょう。

船橋 大変ですよ。1993年9月、米国はハイチに軍事介入しましたが、あんなに小さな国でさえ、10年たっても何もできていません。しかもイラクには、5000年の歴史があります。メソポタミアの誇りの高い人々で、非常に傷ついています。

ですから、米国がフセイン大統領を倒したとしても、そのあとは簡単ではないでしょうね。

マッカーサー元帥が45年来日したとき、46万人の米兵が日本にやってきました。52年4月に日本が独立したときでさえ、まだ20万人残っていました。そして、天皇陛下の責任は問わないという条件で、みんなが占領に協力したのです。戦後、2番目の総理大臣は幣原喜重郎氏、続いて吉田茂氏ですが、2人

とも米国が見込んで抜擢したようなものです。

しかし、イラクは事情が違います。フセイン大統領の独裁は、81年以来20年以上続いています。政敵もいませんから、幣原や吉田にあたる人材がいません。さらに、イラクはアラブ人とクルド人、宗教もスンニ派とシーア派というように複雑です。ですから正直なところ、イラク攻撃は米国のためにはならないと思います。

田淵 そうですね。

すでに変化の兆しは見え始めている

船橋 先ほど、セルフヘルプという話が出ましたが、日本経済の立て直しについて、自分でやる以外ないという考えにはまったく同感です。教育を含め、国づくりから、セルフヘルプの方向へ日本をもう一度もっていかなくてはなりません。

田淵 戦後の日本は、資本主義的計画経済のようなものでした。そして、官僚＝お上というかたちでやってきました。ですが、このシステムは、完全にダメになりました。

しかし、官僚には優秀な人材も多いのですから、うんと利用すべきだと思います。そして、民間の人材も、大学の先生も、職人も、すべて横並びの社会にすれば、世の中はよくなるような気がします。いまのところはまだ縦社会で、非常にロスが多くなっています。

船橋 竹下登さんは、人事について朝から晩まで考えていました。官僚中心でしたが、彼の把握している人材の層は厚かった。小泉さんを見ていて感じるのは、人材の層が薄いことです。今後、竹下型の人はもう出てこないでしょう。ですから、ガバナンスを変えなければいけません。そのためには、市民社会の力をもっと引き出す必要があります。

霞ヶ関では人材は払底していても、日本には優秀な人材が数多くいます。すでに、多くの優秀な人材が副財務官として

参加し、財務官僚の苦手なところをカバーしています。

このように、民間の人材が官に入る試みはすでに始まっています。これはいいことです。

逆の形としては、今度、経済産業省の官僚で、いま日本で最も注目されているエコノミストに、朝日新聞の論説委員をお願いしました。そういう人材交流をどんどん促進するためには、財団やシンクタンクもパワーアップしないとダメですね。

優秀な人材登用のために私が提案したいのは、セレクション・コミッティやサーチ・コミッティをつくることです。

たとえばカーネギー国際平和基金は、新たな理事長選出のために、まずサーチ・コミッティをつくりまします。そして、まず1500人ほどの候補者を200人に絞り込む。次に、セレクション・コミッティで会議や検討を加えて、最終的に決定することになります。

私が編集委員を務めている『Foreign Policy』という雑誌の新編集長を決定する際にも、6人くらいのチームをつくり、書類選考によって300人くらいから3人くらいまで絞りまします。そして、最後に理事長面接で決定まします。日本では、なぜサーチ・コミッティやセレクション・コミッティをつくらないんでしょうね。

田淵 人材がいることは確かなのですから、常に人材を対流させないとイケません。そのためにかかるお金は、民間が出せばいいわけです。

船橋 慶應義塾大学教授の竹中平蔵さんが経済財政政策担当大臣を務めているケースなど、非常に新しいものを感じまします。竹中さんに対するパッシングもありますが、非常に感情的なものが多いですね。黒船とか言われているようですが、いまは21世紀です。黒船来航から150年たっても日本は成長していないのかと、悲しくなりました。

田淵 誰が取り組んだとしても、あと3

～4年はかかるでしょうね。抵抗勢力がありますからね。

船橋 国民1人当たりのコンクリートの消費量は、イタリアが世界1位で日本が2位なんです。それほど道路族が強いということですね。

イタリアではマフィアが強く、日本では自民党が強い。しかし、長野県知事の田中康夫氏のような方が地方で戦い始めています。国民だって、いまのような状態を変えたいと思っています。ですから、もう少しで変わるのではないのでしょうか。すでに、さまざまところで変化の兆しを感じまします。

田淵 誰が取り組むにせよ、ハードランディングするにせよ、とにかく日本経済は立て直さなくてはなりません。とかく日本人は1億総評論家みたいなのところがありますが、「あの時、私が言ったとおりにはしていたらうまくいったはずだ」などと繰り返していても何の意味もありません。竹中大臣には頑張っていたいただきたいですね。



船橋洋一（ふなばし・よういち）

1944年12月15日、北京生まれ。68年東京大学教養学部卒業後、朝日新聞社入社。北京特派員、ワシントン特派員、米国国際経済研究所客員研究員、東京本社経済部次長、編集委員、北米総局長などを経て98年より編集局特別編集委員。ハーバード大学ニーマンフェローも経験し、米国の外交・内政問題について造詣が深い。『通貨烈』、『同盟漂流』、『経済安全保障論 地球経済時代のパワー・エコノミクス』、『サミットクラシー』、『内部 ある中国報告』、『冷戦後 同時代の現場で考える』、『国境が点線となる』など多数の著書がある。『Foreign Policy』、『International Economy』編集委員。サントリー学芸賞（83年）、ボン上田国際記者賞（86年）、吉野作造賞（88年）、牛場信彦賞（92年）、石橋湛山賞（92年）、日本記者クラブ賞（94年）、アジア太平洋大賞（96年）、新潮学芸賞（98年）を受賞。日米欧委員会会員。

「言論NPO」の目指すもの

特定非営利活動法人 言論NPO代表 工藤泰志

メディアへの挑戦から
生まれた「言論NPO」

「言論NPO」は、2001年10月「日本を変える挑戦者たちの知的ネットワーク」として活動を開始、同年11月にNPO法人の認可を取得して正式発足した。

会員は、学者やエコノミスト、ジャーナリストなどの言論人から、政府関係者などの政策当事者、企業経営者、各種団体の役員、行政や企業で活躍する方々まで、各界の幅広い層に及び、現在では450人の会員組織になっている。言論NPOのアドバイザー・ボードには、小林陽太郎・富士ゼロックス会長、北川正恭・三重県知事、佐々木毅・東京大学総長、宮内義彦・オリックス会長、評論家の山崎正和さんの五氏が名を連ねている。理事会には、藤澤義之・メリルリンチ日本証券会長、横山禎徳・元マッキンゼーディレクター、松井道夫・松井証券社長など13氏が参加している。そうした方々が個人の資格でNPOに参加し、日本に質の高い責任ある建設的な言論の舞台をつくるため、インターネットでのウェブ論争、会員参加型の議論の場となるネット会議、クオリティ雑誌の発行、各種フォーラムなどを連動させた活動を行っている。

「言論NPO」は、現在の日本の低迷や閉塞感がここまで長期化した責任の一端は、マスコミなどの言論側にあるとの反省から、個人の参加によるNPOで建設的な議論の形成、つまり言論活動（ある意味ではメディア）に挑戦しようと考え、設立されたものである。日本の多くのメディアの議論が目の前の問題や傍観者的な批判のための議論に費やされ、この間、同じ議論を繰り返してきた。日本がいまの経済的な困難を

自ら打開し、世界の変化の中で新しい日本の将来を築き上げるためには、当事者意識をもった本音で議論し合える舞台が必要だと考えたのである。

日本の将来のために
問われているのは
真の国際化

この1年間余り、私たちは日本が自らの活路を切り拓くため、当面の経済政策や政治や企業経営の改革などさまざまなテーマで議論を行ってきた。会員参加型のインターネットでの議論をクオリティ誌での論争に発展させ、可能な限り関係者にヒアリングを重ね、対立点や見解を公表し、それに基づいて論点が建設的に発展し、政策提言につながるような論議を行ってきた。

言論NPOの役割は、こうした建設的な質の高い議論の形成や議論に参加していただくための判断材料の提供のほか、議論からプロダクトを生み出し、その実現のために提言などのアクションを起こすことにある。そのため提言の策定を目的にした各種会議も開催している。「アジア戦略会議」もその1つだが（2002～04年度助成「言論NPO：知的言論の活性化と国際社会への発信」事業）、これらの会議の議論はすべて公開され、インターネットの英語版で海外にも広く発信されている。

我々が議論を行う際の基本的な立場は、「個人主義と自由主義」にある。官依存や政府依存から個人が自立し、挑戦することの重要性をこの間、さまざまな議論の中で提起してきた。言論NPOは小泉改革の開始と前後して発足したが、その際、日本の改革を1人の政治家に任せるのではなく、国民自らの問題として向かい合おうと呼びかけたのは、そのためである。世界のダイナ



「言論NPO」のサイトでは、会議や座談会などの議論を公開するほか、政治、経済、国際問題などのテーマについてウェブ上でネット会議が開かれている

ミックな変化が進む中で、日本の変革はあまりにも遅く、むしろその動きから取り残され始めていることを我々は懸念している。それを打開するためには、自立した個人がさまざまな形で参加する、新しい日本の国づくりのための建設的な議論の舞台が必要なのである。

私は、日本で始まっている経済の構造改革は日本の将来選択につながる一連の改革の始まりだと考えている。そしてその議論を進めるためにも、日本はアジアの中、ひいては世界の中での自らの姿をとらえ直す必要があると考えた。「アジア戦略会議」ではこのような問題意識から、国内の有識者15人がメンバーとして参加し、議論を重ねてきた。議論はまだ中間段階だが、そこでの共通認識は、アジアの活力を自らのものにし、新しい日本の将来を築くためにも真の国際化が問われている、ということだった。我々は3月に「変貌するアジアに日本はどう向かい合うか 真に開かれた国づくりを目指して」をテーマにシンポジウムを開催し、2003年度は具体的な提言作成のための議論に入ることにしている。



日本の公益法人制度を考える

公益法人改革に関する動きが急速に進んでいる。現行の日本の公益法人制度は、1898（明治31）年に施行された民法に基づいている。施行から100年以上経過し、非営利法人の果たすべき役割が世界的に注目されているいま、社会的、政治的变化に対応し、かつ国際社会に見合った新しい制度の確立が望まれている。

2003年3月には、政府による「公益法人制度等改革大綱（仮称）」が策定され、新しい制度の大筋が提案される。

SPFは、制度改革へ向けて、さまざまな問題提起をするとともに、関連事業に取り組んできた。

〔公益法人制度改革の経緯〕

1. 量により設立が認められる「許可主義」と、欧米先進国で一般的な、登記により設立が可能な「準則主義」のどちらを選択すべきか。

2. 公益法人、特定非営利活動法人（NPO法人）および中間法人をどのように位置づけるか。また、特殊法人や社会福祉法人などの特別公益法人とのかかわりをどうするか。

3. 天下り問題の反省の下、情報公開やガバ

ナンスを強化する仕組みをどう確立するか。

4. 非課税法人としての取り扱いに関し、NPO法人および中間法人を含め、新しい制度の下でどのような税制を適用すべきか十分な議論を展開すべきこと。非課税法人としての取り扱いを適用する場合、その対象を誰がどう判断すべきか。あるいは、全体を一律に課税または非課税とするか。

5. 法人のアンバランスを解消し、財産寄付にかかわる税制を整備すべきこと。

山椒の木の話

公益法人の税制をめぐる

SPF理事長 入山 映

◆ 自明のことに常識の枠内でしか反応しない「山椒の木」

公益法人をめぐる民法改正が焔上にのぼってからというもの、さまざまな懇談会、ワークショップの類に招かれたり、押しかけたりしている。当然のことながら、さまざまな意見の持ち主に出会ったり、議論したりすることになる。

どこの業界でもそうだと思うが、まずは似通った知識、常識というものの枠内で話をする相手が圧倒的に多い。「驚き、桃の木、山椒の木」としかいいようのない場面にも何回となく遭遇した。

世のため、人のためになることを一般市民が行う 人呼んで「民間非営利活動」は、社会にとってなくてはならないものだ。そうした活動には、お金をはじめとしてさまざまな資源が必要になる。そんな活動のためにポンとお金を出してくれる。そのお金で美術館ができる。財団法人が設立される。

ところが、これを税金をとる側からみるとどうか。「日本では累進税率がきついからとても無理だと思うけど、

もしかしてビル・ゲイツやテッド・ターナーみたいな日本人が現れてドカンと大きな財団でもつくられたりしたら、悔しくて夜も眠れないと思うな」「ああ、相続税を取り損なった」

司つかさの人々がそれぞれに職務に忠実なのは結構なことだ。しかし、「みんなのため」になることの本質は、いったん税金の形で国庫に吸い上げて、それをお役所が配分する（正確に言うと選挙によって選ばれた議員が決めたおりに、なのだが）のが唯一の、あるいは最もいいやり方だ、というのはいかなるものか。納税者の側で、使い道、使われ方を決める部分もあっても悪くあるまい。現に、中央ヨーロッパの諸国では、納税額の何%かを自分の指定する民間非営利組織に渡すことができる。

そこまでいかなくとも、世のため人のためになる仕事、言い換えれば、自分（たち）のために使ってしまうわけではない収益について税金をかけない、というのは「小さな政府」を実現する有効な手段になる。

障害者雇用のためにパン屋を開いた。後継者がいなくて滅びかかっている伝

統芸能保存の財団をつくった。難病患者とその家族のために募金組織を立ち上げた。介護が必要な人のために供食サービスを始めた。そんな組織の収入、あるいは利益に税金をかけない、あるいは少し安くする、ということである。いったん税金を取ってから、補助金の形で再交付するのとどちらがいいか。ほとんど自明ではないか。

◆ 最悪の状況を想定してすべてご破算にする「山椒の木」

ところが、「税金をまけるのには理由がある」「その理由にあてはまっているかどうかの判断にはお役所のお墨付きが必要である」となる。

ある組織について、看板にうたっている活動と、実際にやっていることが一致しているかどうかを（税務）当局が確認する。それからでなければ税金は安くできない、という意味だということなら問題はない。確定申告の各種控除だって、虚偽の申告をしていればアウトである。

この一見もっともなコメントが、まったく違った意味でなされるから山椒の木になる。つまり、言っていることとしていることが同じかどうか、事後に誰かがチェックする、という意味ではない、というのだ。

ではいったいどういう意味か。羊の肉を売ります、と看板を掲げた肉屋が、実はイヌの肉を売ることであった

はないかというところから始まる(蛇足ながら「羊頭狗肉」の解題である。羊肉販売業に税制の優遇を与えようとすれば、ということになる)

まず第一に、羊の肉は栄養価も高く、国民そろってどんどん食べるべし、というお役所のお墨付きが必要だという。まあ、それはそうかもしれない。ところがさらに、この肉屋の経営者は前歴からみても、お人柄も、商売付き合いを調べても、そんな悪いこと(イヌの肉を売るような)はしそうな、というお墨付きをお役所が出さない限り信用しない、という意味でもあるという。

すべての法律に大なり小なりつきまとうことだが、特に税金については、隠し立てをしたり、ウソをついたり、抜け道を探したり、堅い言葉で言えば遁脱を試みる者は浜の真砂ほどいるのは万人の知るところだ。公益法人の中でも、特に財団法人は「まとまったお金」そのものが独立した法人格をもってしてしまうわけだから、そうなったら「手が出せなくなってしまう」ことに対する警戒感はずごぶる強い。いわく「強制執行直前に財団化されてしまう」「相続税逃れに財団をつくる」「できの悪い息子(娘?)が一生安楽に暮らせるように財団を設立してその役職員にする」。さなきだに悪事を予見してその退路を完全に断つというのは至難の一語に尽きる。それが悪事を予防できなければ税の優遇をしない、という論理(?)に仕立てあがる。みごとな山椒の木というほかはない。

では、悪事はし放題にすればいいのか。準則主義で財団設立を認めれば、中には不屈きなやからが事実上脱税に等しい目的をもって怪しげな財団をつくることもあるだろう。

それを手をこまねいてみていなくてはならないのか。明らかにそうではない。ただ、民間非営利活動、あるいは公益法人の機能とその社会的意義、さらにはその活動に対する優遇、あるいは奨励税制は望ましいか否か、という問いかけに対して、考えうる最悪の事

態に対応できないのなら全部ご破算、リセットだというのはいくらなんでも乱暴である。

◆「山椒の木」の論理に
◆対する私の提案

事の順序はこうだ。民間非営利活動は、あればあったほうがいい、という程度のものではない。民主主義社会にとってなくてはならないものだ、という認識から始まる。ならば税制上の配慮は当然のことなのだが、いかにしてその悪用を極小化できるか、というのが議論でなくてはならない。

どうすればいいか。まず第一に、どんなに「眠れないほど」悔しくて、私有財産を「世のため人のために」寄付して非営利組織をつくることには目をつぶる、いや、おおいに奨励するというモードに切り替えるところから始める。それが本当に世のため人のためになっておるかどうかは、事後のチェックにかける。チェックにパスしなかったら遡求的に税制上の優遇措置を解除するのはそんなに難しい話ではない。

同様に、(税金を含む)債務履行を免れるために「駆け込みで」財産を別法人化してしまう話も、係争中の債務にかかわる行為についてなんらかの制限を設けること、制限に抵触した行為を遡って取り消すことで対応は可能だろう。その際、善意の第三者が被害を被らないようにする配慮は、当然のことである。

◆できない論理の「山椒の木」
◆できる論理で考えてみたい

それではここにいう「世のため人のため」とはどういうことか。非営利性、つまり上がった利益を仲間うちで配分しない、という性格で十分だと思う。一言で言えば「配当を求めない投資」であり、誰かヨソでそれを必要としている人に対する浄財の寄付だ。そんなものに課税するのは不条理だろう、ということである。

他方、だからといっていくら非営利でも、仲間うちが集まって俳句の集ま

りをしているようなのはいかがなものか、とか、それじゃあ非営利で八百屋を始めようというのはどうだ、といった疑問には答えておく必要があるかもしれない。実のところ、非営利でありさえすれば製鉄所を開こうが、タクシーを走らせようが、その所得に課税する必要はないように思うが(そんな物好きな人がいたら、の話であるが)それでは「もたない」、つまり「社会通念上説得性がない」という。

ということなら、非営利組織の本来の仕事の分野をいくつか列挙しておいて、それに該当していればいい、ということにでもすればすむ。「教育」「文化」「福祉」「動物愛護」「国際交流」「環境」などなど、10や20はすぐ思い付くだろう。それで非営利ならばOKだ、とすればいい。

とはいえ、つくる時だけはもっともらしいことを言っていたが、実際に活動を始めたらんで別のことをしていた、という例の疑念はまだ残る。「悪用されることを想定して制度をつくるわけではないんですが、悪用されることがみすみすわかっている制度をつくりたくもないんです」ともなればなおさらだろう。

しつこいようだが、制度に悪用はつきものである。事後にチェックするしかない。それも非営利組織の経営情報を徹底的に公開するのが一番手取り早い方法である。税務調査に携わる職員を100人増やすより、公開を義務づける資料を増やして、インターネットに掲載するほうが不正の摘発にははるかに効果的であろう。

のみならず、「理由もなく、あるところでお金がただ増え続けるのは不気味だ」と感じる人がいたり、「会員制組織が何百億円も内部留保をもっているのはけしからん」という人がいたりする。なぜ不気味で、なぜけしからんのかあまりよくわからない。よしんばけしからんと思うにしても、当の会員が自分の払った会費相当のサービスを受けていないからけしからん、というのならわかりもするのだが。まあ、「世のた

日本の公益法人制度

め、人のため」になると思って寄付したり、払ったりしたお金が使われないうままに漫然と眠っているのはよろしくない、というのには一理ある。

ならば、何年分かの事業費の累計を超える内部留保には課税する、とか、

基本財産の何%かの支出義務を課するとか、やり方はいくらでもある。

「こういう理由でできない」と弁舌さわやかに述べるのが得意な人はいるものだ。「こうすれば、これまではできなかったこともできるようになります」

という論理こそが望まれている。山椒の新芽はとても香りがいい。まさか主食にするわけにもいかないが、他山に生えている山椒でも採ってくることにしようか。

公益法人制度の新たなあり方

「21世紀市民社会と公益法人」シンポジウム開催

SPF研究員 近藤倫正

官民双方の活発な討論が行われたシンポジウム

財団法人 公益法人協会の創立30周年記念シンポジウムが、去る2002年11月25日、経団連会館国際会議場において開催された。「21世紀市民社会と公益法人」と題された同シンポジウムへの参加者は、学者、非営利・営利法人の実務家、政府関係者、国会議員、マスコミ関係者等260人を超え、まさに30周年を記念するにふさわしい盛況であった。

SPFは、01年度と02年度の2年間にわたって、同協会が実施する「21世紀の公益法人と制度のあり方を探る」事業への助成を行ってきた。このシンポジウムは、本助成事業の成果を発表する場であり、その成果を土台として、官民双方の活発な討論が行われた。シン

ポジウムは4つのセッションから構成されていたが、その1つである国会議員による討論で、与野党を超えて「準則主義」を採用すべきことで意見の一致をみたのが印象的であった。

ここ数年、不祥事の多発により公益法人に対する社会的批判が高まるとともに、政府による公益法人規制が強化されている。また、終わることのない天下り問題も、その批判に拍車をかけている。一方、世界的動向として、政府に代わって民間非営利セクターが果たすべき役割、そしてそれに対する期待はますます増大している。同協会への助成事業は、21世紀市民社会における公益法人を含めた民間非営利セクターの存在基盤の強化を図り、かつ公益法人の意識改革と制度改革に寄与すべく、新しい公益法人制度のあり方を民間側から提言することを目標とするも

のである。

- ◆ 「準則主義」採用が望まれる
- ◆ 新しい公益法人法

我が国の公益法人制度は、1898（明治31）年に施行された現行民法をもとにしており、施行から100年以上経過した現在、制度として疲労を来しているのが現状である。その1つとして、公益法人の設立に関しては主務官庁の許可を必要とするいわゆる「許可主義」があげられる。

欧米の先進諸国においては、一定の法的要件を満たせば設立可能な「準則主義」が主流である。我が国の公益法人制度は、主務官庁の裁量を伴う「許可主義」と縦割り行政が生むセクショナリズムによって、きわめて制約の多いものとなっている。そのことは、民間の資金を公益に役立てたいという個人や企業の公益法人設立の意欲を阻害し、ひいては天下りから不祥事を発生させる一因となっている。

同協会の助成事業の研究結果では、新しい公益法人制度においては「準則主義」を採用すべきだとの提案がなされ、それに基づいた制度・ガバナンスのあり方と税制に関する提言がなされた。また、奇しくも本事業期間中に政府による公益法人制度の抜本的改革の動きが急速に進展し、2002年度中の「公益法人改革大綱」の策定と、05年度末を目処として「法制およびその他の必要な措置」を講じる旨が正式に発表された。これは事業実施者である同協会とSPFにとって、きわめて望ましいことであった。

本シンポジウムが、今後の公益法人改革へ向けての一助となることを祈念してやまない。

最後に、今後の財団法人 公益法人協会の活躍とさらなる発展に期待したい。



シンポジウムの模様。NPOの実務家、研究者、政治家などが、21世紀の非営利公益セクターの役割と制度のあり方について、密度の濃い議論を交わした

中国民間非営利組織のいま

追い風の中で活躍の場を広げる中国のNGO、NPO

笹川日中友好基金事業室主任研究員 岡室美恵子

混沌の中で多様性をもって活動する中国のNGO、NPO

中国の法制度で定められている民間非営利組織は、「社会团体（略称：社团）」と「民弁非企業単位（略称：民非）」の2種類である。^{*}

社团は、会員制をとる比較的規模の大きい団体で、協会、連合会、学会など、日本の社団法人に類似する団体が主に含まれる。現行法規上、日本の財団法人にあたる「基金会」も特別な社团として分類されているため、日本の公益法人に近い存在と考えられる。

一方、民非は「民間によるビジネスライクでないサービスを提供する組織」で、教育、福祉、医療、娯楽施設やサークル組織などが含まれる。市民生活の場で活動する団体も多く、法制化の経緯からも、日本におけるNPO法人に近い性質を一面としてもつ。ただし民非には、その規模により法人格をもつもの、もたないものがあり、市民活動団体とともに日本の学校・医療・福祉法人などにあたるものも含まれている。

2001年末の登録団体は、社团12万8856団体、民非8万2134団体、制度改革により過渡的に未登録のものが70万～

80万団体、また手続きの面倒を避けて企業登録している団体もある。

このような環境の下で、日本の“通産省方式”を目標としている経済・業界団体、血気盛んな環境団体、ニューリーダーとして再生する団体と淘汰される団体への二分化が進む官製団体、官民協働が進む上海のコミュニティ、有機野菜、自閉症など新たな問題に立ち上がった個人、農民や行政への啓発活動を行う農村の団体、民非の養をかぶった金儲け団体など、多様な組織が「社会」の発展気運に乗る一方で、「食べていくための職場」を安定させるため、資金調達、力量形成という課題に右往左往しながら混沌と存在している。

WTO加盟、オリンピック招致成功が民間非営利組織の追い風に

1949年に社会主義国家となった後、女性、青年、労働者などの利益を代表する団体や、友好団体、宗教団体などが設立されたが、当時、団体の重要な役割は共産党との紐帯であった。文化大革命後、「改革・開放」政策が始まると、経済発展を促すための業界団体や、教育・文化面での新しい団体が官主導で設立され、団体の性格は行政の補完

を担うものへと変化した。

92年、小平氏は南方を視察した際に「まず豊かになる者が豊かになれ」と、開放政策を急速に進展させた。市場経済化は、豊かな沿岸地域と取り残された内陸部

の格差、貧困、環境等の社会問題をもたらした。氏は「最後はみんなが豊かになる」というもう一つのポイントも示しているが、新たな問題に対処するために設立された官製団体を中心に、民間資金やボランティアの動員が盛んとなった。一方、生活水準の向上や社会の情報化は人々の社会参加気運を促し、自然保護や女性問題などを扱う草の根団体が誕生した。

2001年、中国はWTO加盟とオリンピック招致を実現した。官のご都合主義を指摘する声もあるが、2つの大事は総じて民間非営利組織の領域拡大に追い風となり、ここ1年、中国民間非営利組織の発展が次のステップに入ったことを予感させる動きが相次いでいる。

02年5月に清華大学で開催された公共管理シンポジウムをきっかけに、NGOの三地間（大陸、台湾、香港）協力が始動した。8月のヨハネスブルグ・サミットへはNGOの代表も多数参加し、一方、北京で初めての社区居民委員会の直接選挙が行われた。選挙の意義の普及には新興民非が重要な役割を果たした。11月、上海で開かれた民政部主催の国際シンポジウムでは、官民同じテーブルにつき、主務官庁の存在や、営利・非営利の区分、NPOの財産権の問題などが議論に取り上げられた。

03年3月、日本の国会に相当する两会（全国人民代表大会、全国政治協商会議）が開催され、新しい国家リーダーによる体制がスタートした。さまざまなレベルの会議に、すでに民間非営利組織関係者の姿がみられる。



四川省儀ৌ郷村發展協会による農村のキャパシティ・ビルディング「WTOと市場知識研修」には、844村の長たちも参加した（2001年7月撮影）

^{*}中国語では「民間組織」と呼ぶのがいまの主流。2000年ころより「民間」を意識した「NGO」が外来語としてブレイク。営利・非営利の問題が議論される中、「NPO」の呼称も浸透しつつある。

SPF刊行物案内

『日本の公益法人 その正しい理解と望ましい制度改革』 入山映著 ぎょうせい発行 急展開する公益法人制度改革に向けて、現在の公益法人制度とその問題点をわかりやすい形で提示。

『Asian Voices: Promoting Dialogue Between the US and Asia』(全13冊) 笹川平和財団発行(オンデマンド出版)

「アジアからの情報発信」事業成果物。SPF-USA主催の連続セミナーの講演録。

『NPO小辞典』 入山映著 笹川平和財団発行(オンデマンド出版) 基礎用語から一見関係なさそうな言葉まで、定説や共通理解がまだ確立されていないNPO用語を、平易かつ洒落な文章で解説した用語集。

編集後記

「財団に勤めています」と言うと、「楽でいいですね。毎日定時に帰れるんでしょう?」「めったにつぶれないから安心ですね」ところで、「どんな仕事をしているんですか?」などという反応が返ってきて、がっかりすることがあります。一生懸命仕事の内容を説明してようやく、「へー、意外に面白いことやっているんですね」とわかってもらえます。日本の社会で「公益法人」のイメージがいかに偏っているか、ということの表れでしょう。

いま、明治時代に制定された公益法人制度がようやく抜本的に改革されようとしています。SPFでは、新しい公益法人

制度を「民」の側から提案するための問題提起や、関連事業の支援を行ってきました。今回ご紹介した「21世紀市民社会と公益法人」シンポジウムもその1つです。公益法人を含む民間非営利セクターが、「官」に代わって、生き活きと創造的に役割を果たすことのできる社会をつくるにはどのような制度改革が望ましいのか。

「財団にお勤めですか。やりがいのある仕事ができたらやましい」と言われるように、微力ながらこの問題に取り組んでいく所存です。

(関 晃典)

SPFニューズレター No.55

FY2002 Vol.4

Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470

発行日 2003年03月

編集人 関 晃典

URL: <http://www.spf.org> E-mail: spfpr@spf.or.jp

発行人 入山 映

発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2003

本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニューズレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階